

防災庁設置準備アドバイザー会議（第6回）

議事要旨

1. 検討会の概要

日 時：令和7年5月12日（月）17：00～19：00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室
（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：石井構成員、臼田構成員、江口構成員、大木構成員、片田構成員、加藤構成員、河田構成員、喜連川構成員、栗田構成員、阪本構成員、菅野構成員、高橋構成員、榛沢構成員、坂構成員、廣井構成員、福和構成員、明城構成員、山本構成員、矢守構成員（19名）

2. 議事概要

事務局から、議事「（1）これまでの議論の振り返り」「（2）とりまとめ骨子（案）について」について、資料に基づいて説明を行い、構成員の間で議論を行った。

○できることとできないことをひとまとめに書くと誤解を生じさせる。南海トラフ地震のように、国家の存続が危ぶまれるような規模の災害においては、現状では円滑な対応はできない。防災庁の設置は出発点であり、防災庁設置後も、アドバイザーが提言した施策の実効性をどう上げていくかを議論し続けなければならない。国難級の災害では出来ないことがあるという危機感と、だからこそ本気の事前防災が必要だという課題認識を共有しないといけない。

○熊本地震や能登半島地震のような規模の災害への対応のクオリティを上げていくことは、これまでの対応の延長線上でやっていくことで何とかできるが、超大規模災害の対応についてはモードが違う。

○南海トラフ地震規模の大規模災害はともかく、能登半島地震のレベルの災害はやすやすと乗り越えてもらわないといけない。南海トラフ地震規模の大規模災害については、人命・人権を優先し、最低限何をどう守るのか、復旧するのかを決めないといけないのではないかと。

○今ある制度や施策を前提にしながら対策を組むと、その修正・改善といった小さい議論にしかない。

○南海トラフ地震のような広域的な大規模災害の際に、医療・福祉の機能をどうするのか、関係者がどこまで頑張るべきなのかについては、防災庁で議論しないといけないのではないかと。

○報告書には、「一気に完璧な防災庁はできない」という趣旨のことを書くべき。

○あわせて、防災庁の役割を検証して改善していく機能についての記載が必要ではないかと。

○前書きには、すべての国民へよびかけるような主旨の文言が必要ではないかと。

○取組については、実現までに長期間かかるものと、比較的短期間でできるものがあり、報告書はこの点を踏まえてまとめていく必要がある。

○官民連携を促進するためのネットワークのような機能は非常に重要。

○災害対応の戦略を最大限効果的にオペレーションするためのシステムを作ることが必要ではないかと。

- 熊本地震や能登半島地震レベルの規模の災害でも、今なおできなかったことがある。ましてや南トラである。それがさもできるという前提で全て議論するのは避け、熊本地震や能登半島地震レベルの規模の災害の対応の改善にも最大限注力すべきである。
- 国難級の大規模災害にむけ、国民の行動変容を求めることに異論はないが、自らの命を自らで守ることが難しい方をどう支えるかという観点は併記すべきである。
- 大規模な災害と中小規模の災害を分けて考えること自体に異論はない。ただし、国民に頑張れという前に、政府ももっと頑張れることがあるのも事実。政府に能力がないわけではなく、社会全体のリソースがきちんと組み合せられていないことにまず課題があるという認識。
- 中小規模の災害の対応でできないことは、南海トラフではより一層できない。まずは社会全体のリソースをもっと上手にコーディネートできるようにし、対応力を上げていくことが必要。
- 災害の規模に応じて対応していくという考え方はあると思う。ただし、避難所運営ガイドラインができて、この5年間避難所の質が変わっておらず、今できることをちゃんとできるようにしていくことも必要。
- 国家存続懸念レベルの大規模・広域な災害とそうでない規模の災害ではできることが違うため、報告書には、2つの視点があることを明確にすることとしたい。
- 国家存続懸念レベルの災害への対応については、これまでのやり方では対応に限界が生じざるを得ず、かつ、まだ十分な解がないため、防災庁設置後も検討し続けること、不断の改善の努力が必要。一方で、国家存続懸念レベルまで至らない規模の災害に対しては、今やるべきこと、できることとして、報告書に具体的な提言を書いておくという整理はどうか。
- 人命を守るためには暮らしを守る必要がある。そのためには最低限のライフラインを守る必要がある。
- 大きな災害が来たら対応が困難ということは国民も分かっている。何ができるのか、というのが聞きたいのであり、そのメッセージが必要なのではないか。
- 大学・有識者には、普通の人にはない知見を期待されているのであり、南海トラフ地震対応に限界があるのであれば、そういう点こそ大学ないし有識者が知見を示していくべきなのではないか。
- 南海トラフ地震の被害想定で、国民の意識向上や耐震補強により7割被害を減らせると示されているとおり、被害軽減のために最も重要な点は、国民の行動変容である。Ⅲの「4. 国民の行動変容」は、Ⅲの「2. 事前防災の推進」に位置付けるべきではないか。
- Ⅲの「4. 国民の行動変容」については、下位にぶら下がる項目を設け、より具体的な記載が必要。
- 国民に恐怖を示しても、なかなか行動が変わらないのも事実。国民に本気になってもらうためには、冒頭のメッセージが重要。
- 「官民連携」や「司令塔」という言葉に関して、民間主体をただ働きさせるように見えないよう工夫して欲しい。
- 「DX」については、「X（トランスフォーメーション）」の部分が重要なので、誤解を避けるような記載が必要。
- 国民の行動変容の司令塔ではなく、国民・企業・産業界との連携を促す行動変容を創出するため

の場を提供する。そういった連携調整の仕組み作りが防災庁には求められる。

- 「餅は餅屋」という言葉は便利でよく使われるが、自分が餅屋ではないと思って防災の取組に参画しないということがないようにすべき。
- これまでの防災は、専門分化し動脈硬化して、時代に合わなくなってきたという趣旨のことを書くべき。「司令塔」という言葉は人によってとらえ方が違うが、俯瞰力、コーディネート力、構想力と捉えてはどうか。全体を俯瞰して足らざるところを見つけ、それを繋ぐこと、加えて、これまでの対応から発想を大きく変えて構想していく力であり、今の防災に必要な力はこれらのことではないか。
- 防災では常にマイナスをゼロにすることを考えているが、もっとプラスのことを入れられないか。例えば、救助ロボットをしっかりと開発することで平時の介助ロボットが普及する可能性があるといったような内容を記載すると希望が入る。
- 防災庁には権限を持たせることで、省庁横断の取組を実行できるようにすべきである。
- 防災庁は、有事には、都道府県と総理を繋ぐ役割を果たし、また、現地対策本部には幹部級職員を複数置き、その下に自衛隊や消防といった関係者を組織化できるようにすべきではないか。
- 防災庁には防災大学のような専門性を教育する部局、メディアとの連携など広報関係の部局、民間主導の防災を進めるための部局を設置すべき。